

マルクスのミル批判再審

武 田 信 照

Pointillism on the History of Economic Thought (8)

A Retrial of Marx's Critique to Mill

Takeda, Nobuteru

はじめに

J.S.ミルは、人文・社会諸科学の多岐の分野にわたって多くの業績を残した19世紀中葉の有力な思想家であるが、経済学の分野でもこの時代を代表する影響力の大きい経済学者であった。主著『経済学原理』（1848年、以下『原理』）は、生前7版を数え、その成功の程度を検証したある研究によれば、特に若い経済学者や当時の政治・経済・社会問題に鋭敏に感応していた若者に刺激と影響を与えたといわれる。こうした『原理』の成功は、「彼を個人的に急速に重要な地位に押し上げた。1850年と1861年の間に、彼は経済学の『権威』として5度を下らず、議会の特別委員会に証言を求めて呼び出された」のであった。実際彼の有限責任会社の設立の自由を説く委員会での発言は、株式会社法の成立に少なからぬ役割を果たしている。影響力の大きさはイギリス国内だけではなく、シュムペーターの言を借りれば、

「ミルの『原理』の成功は圧倒的であって、経済学に注意が払われているあらゆる国々にわたって、リカードのそれよりも更に普遍的であり、かつはるかに強く平均的に拡がっていた」(『経済分析の歴史』岩波書店)のであった。

ミルに遅れて生れること 12 年、マルクスもまたミルとほぼ同時代が活動の舞台であった。彼は『原理』の出版と同じ 1848 年に、資本制社会の革命の変革の構想を提起した『共産党宣言』を出している。同年の大陸における革命の敗北によって、彼はイギリスに渡ることになるが、ここで一旦実際の活動から離れ、変革のための理論的基礎を固めるために、経済学の研究に集中することとなる。当然当時大きな影響力を持っていたミル経済学も批判的検討の対象であった。彼はすでに 1845 年にミルの『経済学の未解決の諸問題に関する試論』(1844 年、以下『試論集』)を抜粋し、『哲学の貧困』(1847 年)で内容には触れないもののこの著書に言及しているが、本格的なミル経済学研究は渡英してからで、1850 年代の初めに『原理』第 2 版が読まれている。この頃のミル研究への没頭ぶりを、ピーパーは「マルクスはすっかり引きこもって暮らしており、彼の唯一の友はジョン・スチュアート・ミルやロイド」だとエンゲルス宛の手紙(1851 年 1 月)で証言している。

1857～8 年に書かれた経済学草稿『経済学批判要綱』(以下『要綱』)の「序説」でのミルの生産・分配二分論批判を見れば、この時期にはミル経済学の基本性格については「ブルジョア的諸関係が、社会一般のくつがえすことのできない自然法則」だとする認識が固まっていることが分かる。1860 年代の『剰余価値学説史』(以下『学説史』)および『資本論』でのミルへの言及は、この認識を基礎にミルの議会特別委員会での証言(銀行法委員会)などにも目を配りながら、ミル利潤論(利潤起源論や利潤率論や利潤取得権限論)の批判を中心に、機械による労働者の駆逐と吸収に関わる機械論、購買と販売の分離によって商品の過剰を説明する恐慌論など経済学上の重要な論点への批判を展開したものである。ただこうした批判にもかかわらず、彼は富の分配が労働に反比例しているのが現状だというミルの指摘に触れながら、ミ

ルを「俗流経済学的弁護論者の仲間と混同する」ことを強くいましめてもいる。

マルクスの対ミル関係は、1860年代に入ると単に理論上だけでなく、実践的・実際の側面が加わってくる。国際労働者協会＝第1インター（1864年創立）には、ミル本人こそ加わっていないが、議長オッジャーをはじめミルの友人・信奉者ともいうべき人々が参加していた。国際労働運動における思想と路線をめぐる主導権争いの側面が加わってきたのである^(注)。しかし当初はマルクスが、主導権を握っていた彼らと協力し、革命思想の宣伝を控えたため、この対立は運動の表面には顕在化しなかった。彼のミル批判も、『資本論』第1部第1版（1867年）での「広範囲でもなければ内容豊富でもない独創的な諸研究」といったいささか皮肉っぽい調子の何カ所かの批判的言及を除けば、主にはいわば間接的に、たとえばウエストン批判を通して、またエッカリウスのミルへの全面的批判を援助する形で行われている。しかし第2次選挙法改正や土地改革運動をめぐって両勢力の関係は次第に冷却化し、パリ・コミューンの評価で亀裂は決定的となり、ミルの「弟子」たちは組織を脱退する。これ以降マルクスは公然としたミル批判を強める。その現れが『資本論』フランス語版（1872年）に追加された長文のミル利潤論批判—これはその後ドイツ語版第3版（1883年）にも訳出される—であり、ドイツ語版第2版（1873年）後記での「無気力な折衷主義」「『ブルジョア』経済学の破産宣告」といったミル断罪であった。この断罪は、路線対立の影響を象徴するものであろう。

(注) 後で関説するように、ミルは『原理』第3版（1852年）で社会主義的立場への移行を明言する。それは市場によって媒介される協同組合のネットワークとしての社会主義像であった。この時期、マルクスの社会主義像も国家所有を基礎とする『共産党宣言』から変化して協同組合の連合体として把握され直される。市場の位置づけの問題を別とすれば、協同組合社会主義という点では共通の将来像が描かれていたといってもよい。しかしそれを実現する運動戦略は大いに違う。ミルにとっては、協同組合の漸進的な拡大とその担い手の精神的道徳的前進とが肝

心であった。しかし協同組合社会化は国家の資金的援助なしには実現できないと見るマルクスにとっては、彼の手による「国際労働者協会創立宣言」に記されているように、何よりも国家権力の獲得が先行する。いわば運動戦略上重視されるべきは、進化か革命かという対立が見え隠れしていたのである。実際後にマルクスは、「もしわれわれ〔国際労働者協会－引用者〕が、われわれの戦術を、ミル経済学から引き出すとすれば、資本に対するわれわれの戦争でわれわれが勝利を期することは、ほとんど出来ないでしょう。」と、新聞通信員とのインタビュー（1871年）で語っている。

ここでは上記理論上の批判のうち、最も重要と思われるミルの生産・分配二分論と利潤論についてのマルクスの批判を取り上げてその問題点を問いたい。また第3点としてミルの停止状態論へのマルクスの無関心さの孕む問題性に触れることにしたい。こうした意味では、ここではマルクスのミル批判のネガティブな側面に焦点が合わされている。しかしこれは、先行諸理論の折衷、矛盾する理論の同居などミルの理論的不備をついた周知とさえいえる鋭いミル批判のポジティブな側面とを合わせ、ミル批判の全体像を捉えるために必要な一作業であると考ええる。なお上記最初の2論点については、かつて『マルクス・カテゴリー事典』（青木書店）の「J.S.ミル」の項で簡単に触れた（拙著『経済学の古典と現代』梓出版社 に集録）。本稿はその不備を補いつつ詳論し、新たな論点を加えた。

（邦訳文献は、ミルについては岩波文庫を用い、マルクスについては『要綱』（大月書店）以外は、『マルクス・エンゲルス全集』（大月書店）を用いる。訳文を一部変更したことがある。）

① 生産・分配二分論批判

ミルは『原理』第2編「所有」章のなかで、「富の生産に関する法則や条件は、物理的真理の性格をもち、そこには人間の意のままに動かしようのものは何もない」という。生産の二要因は、物理的性質をもつ自然対象と肉体的精神的資質の支出としての労働との関係である。他方「富の分配の場合はそ

うではない。それはもっぱら人為的制度の上の問題」であり、それは「社会の法律と慣習によって定まる」のだから、「時代を異にし、国を異にするに従って大いに異な」という。よく知られた生産と分配を峻別するミルの二分論である。この二分論はマルクスによって手厳しい批判をあびた。それはミル経済学を「ブルジョア経済学」として性格づける証左として、ミル経済学批判の最も重要な論点の一つと見ることができる。

マルクスは『資本論』第3部の終わりに近い「分配関係と生産関係」の章で、ミルの著書を注記にあげながら、「もっとも教養ある、もっとも批判的な意識は、分配関係の歴史的に発展した性格を意識するのであるが、しかし、そのかわりに、生産関係そのものの、かわることのない、人間の本性から生れてくる、したがっていっさいの歴史的発展から独立した性格を、ますます固執するのである」という。同趣旨のことは『学説史』の中でも次のようにいわれている。「J. S. t. ミルなどが、ブルジョア的生産の諸形態を絶対的なものとして把握しながら、しかもブルジョア的な分配の諸形態を相対的で歴史的なしたがって過渡的なものとして把握しているのは、いかにもばかげている。分配関係はただ他の観点から見た生産形態であるにすぎない」と。こうしたミルの二分論については、上記 1860 年代の議論に先だってすでに 1857～8 年に書かれた草稿『要綱』で、一層手厳しい批判が加えられていた。そこではミルの名前をあげながら、生産を歴史から独立した永遠の自然法則のわくにはめこむことを通して「ブルジョアの諸関係が社会一般のくつがえしがたい自然法則として、まったくこっそりとおしこめられる」のであり、「これが、やり方全体の多かれ少なれ意識された目的である」と指弾されている。二分論は資本制生産の永遠性の擁護という隠された意図を含んでいるとされるのである。

たしかにミルの二分論には、論理的にみて不完全で整合性を欠く欠点がある。マルクスが上記『要綱』でいうように、「いろいろの社会段階で分配がどんなに種々さまざまであろうとも、生産でと同様に分配でも、共通な諸規

定をとりだすことが可能である」。他方「生産のすべての時代には、ある種の標識が共通にあり、共通な規定があり」、このような「生産一般」は「道理のある抽象」である。彼自身後の『資本論』第1部でそれを「労働過程」論として展開している。しかしこのように生産も分配もすべての時代に共通な規定をもつと同時に、「一定の社会的発展段階」に対応したさまざまな「歴史的発展過程」をもっている。つまり生産と分配のいずれも、時代をこえた一般性と歴史的な特殊性の両面をもつといってよい。一方の生産に時代に共通な一般性を、他方の分配に歴史的な特殊性をわりふることはできない。しかも生産のあり方と分配のあり方とは不可分に連関している。その意味で生産の法則と分配の法則とは、「形態の異なった同じ法則であり、両者は転変し、同じ歴史的過程を経る。それらは、一般的に一つの歴史的過程である」といってよい。以上の点ではマルクスの批判は的を射ている^(注)。

(注) シュムペーターも次のようにいっている。ミルは「純粹経済的範疇と歴史的・法制的範疇の区別を既に知っていた。ただ彼が生産の法則は簡単に前者の、分配の法則は後者のものであると名づけた点で誤っていたのである。なぜなら両者は極めて密接に相互依存しており従って生産もまた社会組織の影響のもとに、分配もまた普遍的必然性のもとにあるからである」(『経済学史』岩波文庫)と。ミルに対する微かなシンパシーが感じられるが、批判の論点はマルクスとほぼ共通する。

しかしマルクスの二分論批判は普遍と特殊にかかわる上記の論点だけではない。むしろ中心的論点は次の点、つまり生産が物理的真理の性格をもつという議論は、生産のあり方を自然法則とみなすことで資本制生産の永遠性を擁護することになるという批判、いやさらに進んでその擁護こそこの議論にこっそりとおしこめられた意識的な目的だという批判にある。しかし二分論を説く当該部分だけでなく、それを『原理』第3版(1852年)以降の他の部分と関連させてみれば、その批判の妥当性に疑問が生じる。ミルは『原理』第2編「所有」章の最後に、「土地および資本の私有制に基づく『産業組織』を廃し、これに代わって登場すべき制度として適当なものがあるか・・・と

いうことは実験が解決すべきことである」といい、私有制に基づく資本制生産が変化しうる可能性を事実上認めているし、晩年の『社会主義論』でも、「所有の観念は、歴史をつうじて同一であり変化の不可能なある一つのものではなく、・・・変化しうるものである」という。これらの指摘だけでも、ミルが私有制にもとづく資本制生産の永遠性を擁護しようとしていたと解することに疑問符がつくが、『原理』第4編「労働者階級の将来」章をみればその問題性はいっそう歴然とする。この章は第3版において、フランスにおける労働者による協同組合運動の重要な経験を踏まえて、「これらの協同組合を第一歩とする社会的転換の傾向をば、より明確にしてみよう」（第3版序文）という観点から書き改められている。この章のアソシエーション論では、将来社会を資本制生産関係が廃棄され、市場によって媒介される協同組合化した社会として描かれている。労働者による自己統治が目指されているのである。こうしてミルは、『自伝』での表現を借りれば、自らを「はっきりと社会主義者という、一般的呼称のなかにおく」ことになる。この章は第3版以降最終の第7版まで、重要な内容上の改定は加えられていない。協同組合社会主義は、ミルの後半生を貫く基本的思想だったといってよい。このように見れば、生産・分配関係把握の不透明さが誤解を生じさせ易いとはいえ、ミルが生産を不変の物理的真理の性格をもつという場合、それは資本制生産の歴史性の否定ではなく、事実上いわば労働過程論的内容を指すということを確認できよう。

先に注記したように、協同組合の全体的発展には政治権力による資金的支援が不可欠とみて、プロレタリアートによる政治権力の先行的獲得を前提していたとはいえ、マルクス自身将来社会を協議に基づく協同組合の連合体として描いていたはずである。運動戦略上の対立をいまはおけば、資本制生産を協同組合社会によって置き換えようとする立場は共通のはずである。とすればミルを資本制生産の永遠性の擁護者とみることは、いかにも不可解である。こうしたミル評価に不可解な歪みが生じてきたのは、「将来」章で協同

組合による社会的転換が明確に主張された、彼の思想的転回を示す『原理』第3版における改定が、マルクスによって事実上等閑視されていることに由来するのではないと思われる。

1850年に始まったマルクスのミル経済学研究の主たる素材は、研究の初期にはそれまでに出版されていた『試論集』(1844年)と『原理』第2版(1849年)であった。それは当然である。しかし『原理』第3版(1852年)の出版以降も同様であったと考えられる。このことは『要綱』および1860年代に書かれた『学説史』と『資本論』第3部草稿で明示されている引用・注記の文献からみて十分推察可能である。『試論集』と『原理』第2版によって彼のミル経済学の基本性格への認識は固められていたとみてよい。ミルの思想的転回を示す『原理』第3版以降の版は視野の外に置かれていたのである。『資本論』第1部第1版(1867年)でも、ミルの文献としてはっきりあげられているのは『試論集』と『原理』第1版である。「将来」章に大幅に手が加えられ改定された『原理』第3版およびその内容を継承するそれ以降の版にマルクスが初めて明示的に触れているのは、分冊で刊行された『資本論』第1部フランス語版(1872 - 1875年)においてであって、そこに追加されたミル利潤論への長文の批判的言及(これは先記のように、その後『資本論』第1部第3版にドイツ語に訳されて収録)に際してのことである。そこで参照されているのは、1868年発行の『原理』大衆版である。しかし言及されているのは利潤論であって、上記「将来」章に関するものではない。結局同章には触れられないままであった。ミルの思想的転回を示す改定後のミル・アソシエーション論は、目に留まらなかったか、あるいは度外視されて、当初のミル経済学への基本認識が固持されていたのである。

この状況は、ミル経済学の基本性格に関するマルクスの今一つの論評とも関連する。ミルの友人たちの「国際労働者協会」脱会後にミル批判を強めて書かれた『資本論』第1部第2版(1873年)の「後記」で、マルクスは大陸における1848年革命の影響に触れて、「当時なお科学的意義を主張し、支

配階級のただの詭弁家や追従者以上のものであろうとした人々は、資本の経済学を、もはや無視することのできなくなったプロレタリアートの要求と調和させようとした。それだからこそ、ジョン・ステュアート・ミルによって最もよく代表されているような無気力な折衷主義があらわれたのである」という。ここにいう折衷主義は、マルクスがミル経済学の特徴としてしばしば指摘する理論上の折衷のことではなく、まさしく資本と労働との利害の「折衷」である。直ちに想起されるのは、「将来」章における「資本家と労働者のアソシエーション」であろう。ミルのいうアソシエーションが、利潤分配制をとる労資協調型のこの形態だけであれば、したがって第1版～第2版までのミルについていえば、上記の批判的評言も的を射ているといえるかもしれない。しかし第3版では、まさしく1848年革命の影響の下、この形態に加えて「労働者間のアソシエーション」が論じられ、しかもそれが社会的転換の主役を割り当てられているのである。新たに登場したアソシエーションは、資本家のいない労働者自身の自己統治の形態であって、到底資本家と労働者の利害の「折衷」ということはできない。マルクス自身協同組合を「所有の経済学」に対する「労働の経済学」の勝利と位置づけていたはずである。『資本論』第1部のフランス語版刊行に際して、『原理』第3版「将来」章の内容を継承する大衆版を手にしていながら、ここでもこの章の「労働者間のアソシエーション」の等閑視が、ミル像の描出に歪みをもたらしているといわざるをえない。「調和できないものを調和させようとするJ.S.ミルの試み」という上記「後記」での評言は、協同組合社会主義を基軸とする『原理』第3版以降のミルについては妥当な評価とはいえない。

② 利潤論批判

マルクスのミル経済学の理論面での批判の要となっているのは、その利潤論に対してである。これはマルクス自身の経済学が剰余価値論とそれを基盤とする利潤論を背骨としていいることと対応しているといえることができる。そ

のミル利潤論批判は、主として『学説史』の第20章「リカード学派の解体」および『資本論』第1部第5編第14章「絶対的および相対的剰余価値」に追加された部分（フランス語版およびドイツ語版第3版）で行われている。ただし批判の対象とされた文献は両者で異なっている。前者では『試論集』の利潤論が取りあげられ、後者では『原理』の利潤論が対象となっている。ではマルクスはこの両文献の関係をどう考えていたのであろうか。彼は『試論集』は「事実上ジョン・ステュアート・ミル氏の経済学に関するすべての独自の考えを含んでいる」（『学説史』）といい、またミルの経済学の領域での諸研究は『試論集』のなかに「すべてが隊伍を組んで行進している」（『資本論』）という。つまり両文献に特に区別されるべき経済理論上の相違はないと見られているのである。本稿の①、②の論点についていえば、両文献には生産・分配二分論の有無といった点では違いが見られるのであるが、利潤論については確かに類縁性が強い。しかし『原理』第4版には、それまでなかった利潤の源泉いかにという重要な論点が追加されている。ここでは『試論集』を対象とした『学説史』の議論をも参観しながら、主として『原理』利潤論を、第4版の追加論点を含んで批判した上記の『資本論』の議論を中心に検討することにした。

ミルの利潤論とそれに対するマルクスの批判については、杉原四郎による懇切丁寧であり、また大いに説得的な分析がある（『杉原四郎著作集Ⅱ』藤原書店 参照）。杉原はミルの利潤論を利潤の源泉を明らかにする「利潤起源論」、資本家の利潤取得の根拠を問う「利潤権利論」、利潤率の変化を論じる「利潤変動論」に区分けし、内容を整序しつつその意義と問題点を示すと同時に、これら諸点についてのマルクスの批判の可否を検討している。ここでは監督賃金論を含む「利潤権利論」を除き、他の二つの論点について杉原の労作を念頭に置きながら、以下マルクスの批判の可否を論じることにする。

マルクスのミル批判では皮肉をこめた揶揄的調子が目立つのであるが、そ

れは利潤論の場合も変わらない。ミルは「利潤は価格によって、あるいは購買および販売によって定まるものではない」という。言いかえれば利潤を、流通過程での売買の差額によって説明するいわゆる譲渡利潤説の否定である。その上で「利潤が生れる原因は、労働が、その維持に必要とされるところのもの以上のものを生産する、ということである」と説明する。この点についてマルクスは、先ずリカード以降の利潤論史を簡単に瞥見する。つまりリカードは利潤を資本制的生産様式に固有の、いわば当然の一事象として取扱い、その源泉などには少しも気かけず、労働の生産性を論じる場合もただ剰余価値の大きさを規定する原因を求めているだけであつた。これに反して彼の学派は、労働の生産力が利潤の発生原因であることを宣言したが、これは重商主義者の譲渡利潤説に比べて一つの進歩であつた。しかしリカード学派も剰余価値の源泉に関する切実な問題を掘り下げず、問題を解決したのではなかった。こうした指摘の後で、マルクスは次のようにいう。「リカードから半世紀もあとで、ジョン・ステュアート・ミル氏が、リカードを浅薄化した連中のくだらない逃げ口上をへたに蒸し返すことによって、重商主義者にたいする自分の優越を大いばりで確認しているのは、またなんということであろうか？」と。たしかに譲渡利潤説を否定して、利潤の源泉を労働がその維持に必要なもの以上を生産することに求めること自体はミルの創見ではない。だからといってこの点の強調を、たんに揶揄の対象としてすますだけでよいのであろうか。流通の外観に惑わされて、日常意識のなかでは譲渡利潤説は今日でも繰り返し再生産されている。創見ではないにしても、網羅的に問題を取り上げた概論的な性格をもつ『原理』であれば、むしろこの点に触れることは必要不可欠だったともいえるのではないであらうか。この点は今はこれだけに止めよう。ここではマルクスによってミルが「昔の調子」を繰り返すだけでなく、これに「自分のもの」をつけ加えたとされた部分についてのマルクスの批判を少し詳しく検討したい。

つけ加えられた部分とは、利潤の源泉についての先の命題に続く次のミル

の議論である。「または、命題の形を変えて言えば、なぜ資本が利潤を生むかという理由は、食物や衣服や原料や労働手段が、その生産に必要な時間よりも長い時間もつということである。」。これについてマルクスは「ミルはここでは労働時間の持続をその生産物の持続と混同している。この見解によれば、その生産物がたった一日しかもたない製パン業者は、その生産物が20年以上も長もちする機械製造業者と同じ利潤を彼の賃金労働者から引き出すことはとうていできないということになるであろう。」という。一見すればこの批判はいかにももっともに見える。ミルの議論が個別資本家毎の利潤についていわれていると考えれば、それはマルクスの指摘通り馬鹿馬鹿しいほど不合理である。しかしそのように即断していいのであろうか。ミルの先の議論の真意を確かめるためには、それを前後の文章との関係において、つまり文脈のなかで理解しなければならない。

先の議論には次の議論が続く。「したがってもしも資本家が、労働者が生産したものはすべて自分が取るという条件をもって、それらの労働者に対しこれらの物を供給したならば、この一団の労働者は、彼ら自身の生活必需品や道具を再生産した上に、なおその時間の一部が残って、資本家のために働きうることとなる、ということである。したがって私たちは知る、利潤が生ずるのは、交換における付随的事項からではなく、労働の生産力からであり、一国の一般的利潤は、いつの場合も、その労働の生産力が、交換が行われると否とにかかわらず、つくるところのものである。」。この議論にはいくつか注目すべき点がある。先ず問題とされているのが、「一国の一般的利潤」であることが分かる。ミルの関心が個別資本家の問題ではなく、社会全体の問題であり、そこで生じる利潤の源泉の問題であったことが確認できる。少し後で、彼は「私たちが仮定している資本家は、ある単一の事業を代表するものではなくて、国全体の生産的産業の一つの型をなしているもの」であることを明言している。そうであれば、前段の議論の意味も分かる。パンは一日しかもたないとしても機械は長期間長もちする。個別的事情は様々でありう

る。しかしそれら全体を総合して考えれば、余剰は「食物や衣服や原料や労働手段が、その生産に必要な時間よりも長い時間もつ」という形をとる。それなしには社会は安定的に維持できない。いみじくもマルクス自身が「もし鳥の巣がそれをつくるのに必要な時間よりも長くもたないならば、鳥は巣なしですまさなければならない」という事態である。この生産に必要な時間よりも長もちする部分が、資本制的生産での利潤形態の物質的基盤となる。こう考えれば、ミルの議論は馬鹿馬鹿しい暴論とはいえないといわなければならない。

注目したいのは、利潤は一団の労働者が「彼ら自身の生活必需品や道具を再生産した上に、なおその時間の一部が残って、資本家のために働きうる」ことから生じるといわれていることである。ミルによれば、利潤は労働者が自分のためにだけでなく、「資本家のために働ら」くことの結果であり、いいかえれば不払い労働時間の産物なのである。この点についてマルクスは特段の言及をしていない。しかしこの点はマルクス自身の立場からしても軽視してよい議論とは思われない。それはミル以前の、しかし同趣旨の議論への評価をみれば分かる。たとえばチユルゴーである。彼は土地所有と土地耕作が分離すれば、農民が自分の必要以上に生産する超過分が土地所有者の収入になることについて、彼らは「労働せずに生活することができる」という（『富の形成と分配に関する諸考察』[『チユルゴー経済学著作集』岩波書店]）。これに対してマルクスは土地所有者の手中にはいる超過分は「他人の労働の—等価を支払わぬ—取得」であり、したがって「われわれは、フィジオクラートが、農業労働の範囲内で、いかに剰余価値を正しくとらえているか、いかに彼らが剰余価値を賃労働者の生産物としてとらえているか、を知るのである。」（『学説史』第2章「重農学派」）と高い評価を与えている。またマルクスは『学説史』の第21章「経済学者たちにたいする反対論」で、いわゆるリカード派社会主義者の議論を検討しているが、あるパンフレットに記された「もし資本が量において増加するだけで価値において減少しないならば、

資本家は労働者から各時間の労働の生産物のうち労働者が生きて行けるだけのものを越える部分をしほり取ることになる」という叙述について、「ここでは直接に利潤などが、労働者とその等価を受けとることのない労働時間の取得に帰着させられている」として、ここでも「リカードを越える本質的な一進歩を含んでいる」という高い評価を与えている。

表現こそ若干違うとはいえミルの議論も本質的に上記の議論と変わらないにもかかわらず、しかしそれについての肯定的な評価どころか評価そのものがない。この不払い価値の資本家による取得にかかわる「利潤権利論」には別途触れる必要があるが、しかし利潤の源泉を不払い価値と見ること自体については、上記の事例に照らせばそれなりの評価があつてしかるべきだと思われる。ここでも「昔の調子」の繰り返しと判断されたのかもしれないが、公平な取扱いとは思われない。もちろんマルクスは利潤を不払い労働＝不払い価値とみるだけでなく、労働力の価値という概念を提起して利潤取得を価値法則に基づいて説明するというより深い分析を試みている。しかしミルの議論は、上記の他の議論ともどもそうした分析の前提となる内容を含んでいるのであるから、評価の欠如はこの時期におけるマルクスの対ミル批判の意識の強さを物語るものといえようか。

こうした利潤源泉論の次に、利潤率についてのごく短いミル批判が続く。ミルは「一国の労働者の全体が彼らの賃金総額よりも20%多く生産するとすれば、物価の高低にかかわらず、利潤は20%となるであろう。」という。これに対しマルクスは、労働者が資本家のために20%の剰余価値を生産する場合を仮定して、「『利潤は20%になるであろう』と言うのは、全然まちがいである。利潤は必ずもっと小さくならなければならない」と批判する。なぜなら、「利潤は前払い資本の総額にたいして計算されるからである。たとえば、資本家が500ポンド・スターリングを前払いしたとして、そのうち400ポンドは生産手段に、100ポンドは労賃に投じているとしよう。仮定し

たように剰余価値率が20%ならば、利潤率は500対20、すなわち4%であって20%ではない」からである。この批判はもっともである。ミルの例示の場合、不変資本部分がまったく計算にはっていないのである。これをマルクスは「V+Mのドグマ」という。この誤謬に陥っているのはひとりミルに限らないのであるが、『学説史』第20章「リカード学派の解体」のミルの節では、この観点から『試論集』を対象にミル利潤率論に詳細な批判が加えられている。『試論集』の利潤論はもっぱら利潤率論といってよい。この草稿が書かれた時期には、先に見たようにマルクスは『試論集』と『原理』第2版しか見ていないと推察されるので、『原理』第4版に追加された利潤源泉論が視野に入ることはなく、利潤論としてはもっぱら利潤率論が批判の対象とされることになったとしても不思議ではない。

『学説史』でのミルの利潤率論についての批判は、彼のあげる諸々の事例に即して詳細に検討されており、従ってまた『全集』版原文で43頁、翻訳で60頁と長大である。ここではそのうち最も核心的部分に絞ってその批判内容をみておきたい。一言でいえば、それは「剰余価値率と利潤率の混同」ということになる。マルクスは、リカードから受け継いだミルの「利潤の法則の唯一の表現・・・は、利潤が賃金の生産費によって定まる、ということである。」という命題、『原理』の表現では「利潤率は賃金に依存する。賃金下落すれば上昇し、賃金が騰貴すれば下落する」という命題について、利潤率が「もっぱら賃金の生産費によって定まるということは、ただ唯一の場合しかありえない」といい、「この唯一の場合とは、剰余価値の率と利潤の率とが同一である場合だけである」が、しかし「このことが可能なのは、ただ、資本制的生産においてはほとんど不可能な次のような場合だけである。」という。その場合とは、「前払い資本全体が直接労賃に前払いされて、不変資本が、原料や機械や建物などのいずれとしてであれ、生産物のなかにはいつていかない場合」、または原料などが「それ自身労働の生産物ではなく費用がかからないという場合」である。しかし上記のようなほとんど不可能な場

合を除いて、前払い資本の中には不変資本部分が必ず含まれているのであるから、賃金と剰余価値の比率＝剰余価値率 (M/V) と前払い総資本と剰余価値の比率＝利潤率 ($M/C + V$) は同一ではありえず、ミルの命題は成立不可能なのである。いいかえればミルの命題には、不変資本部分を捨象する「 $V + M$ のドグマ」が隠されているといってよい。結局は「剰余価値と利潤を区別することなしに、利潤率に関するリカードの命題(労賃と逆比例するそれ)を直接価値論から導き出そうとしている無謀な試み」ということになる。

この無謀には理由がないのであろうか。実はミルは不変資本部分も辿っていけば労働の生産物であり、この先行的前払いは「その全部が賃金から成り立っている」と見ている。そうだとすれば「総生産物のうち、利潤にあらざるものは、すべて賃金の償還分である。」(『原理』参照)ということになる。「 $V + M$ のドグマ」が明言されているのである。しかし仮に不変資本の成り立ちを辿るミルのこの見方を取ったとしても、原料や機械などとして生産に投入される不変資本は、その投入時点ではマルクスのいう通り「もはや利潤にも賃金にも分解することはない」のである。利潤率についての彼のミル批判は、正鵠を射ているといってよい。

『資本論』に戻ってミル利潤論批判の他の面を瞥見しておこう。ここでも対ミル批判意識の強さがうかがわれる。先に引用した文中にある「一国の総利潤はつねに労働の生産力によって規定されているのであって、交換が行われるかどうかにかかわらず」という議論について、マルクスは「ここでは、交換は、売買は、この資本制的生産の一般的条件は、ただの偶然事なのであって、労働力の売買がなくてもやはり利潤はあるのだ!」と揶揄的に批判する。しかしここでのミルは、交換、売買から利潤を説明する譲渡利潤説の成り立ち難しいことを主張しているのであって、マルクスの批判は言葉にとらわれた揚げ足取りに近い。またミルが「私は、わずかばかりの例外を除けばどこでも行われている現在の事態を前提する。すなわち、資本家は労働者への支払

いを含めて一切を前払いする、というのがそれである。」という文章に対して、ここでも「今日まで地球上でただ例外的にしか行われていない状態をどこにでも見るという世にもまれな視覚の錯誤！」と皮肉くる。しかしミルがここで前提しているのは、「労働者と資本家が別個の階級になっている」資本制世界の状態であって、その世界では資本家の前払いが常態だといっているにすぎない。これをマルクスは「どこでも行われている」という表現をたてに、あたかも資本制的生産形態が歴史のどこでも行われているといっているかのように解釈する。これは曲解であろう。国際労働者協会でのミル派との抗争の影を感じざるをえない。

こうした事例とは別に、ミルが不適當な比喩を持ちだしてマルクスの痛罵をくらう場合がある。ミルは「労働者は、もしその間の彼の生存に必要な資金をもっているならば、彼の賃金の全額の支払いをさえも、労働が完了するまで待つこともできるであろう。だが、こういう場合には彼はある程度までは、事業に投資してその継続に必要な資金の一部を提供する資本家であろう。」という。これに対してマルクスは「じっさい、現実には労働者は自分の労働を一週間というような期間にわたって資本家に無償で前払いして、終末などにその市場価格を受け取るのであるが、このことが、ミルによれば、労働者を資本家にするのである！」と批判する。賃金が後払いされる間の生存に必要な資金について、これを資本家の投資と同等な性格のものと見るのは、たとえ前払いという点での共通性からする比喩とはいえいかにも不適當である。同じ前払いでも労働者はそれで利潤を得るわけではない。資本－賃労働の本質的關係を曖昧にしかねないといわざるをえない。その点で「ある程度までは」というミルの限定が無視されてはいるものの、労働者に資本家的側面を見る点へのマルクスの批判はもっともであろう。

ミル利潤論批判の結語はこうである。「低い平地ではただの盛り土でも小山のように見える。われわれの今日のブルジョアジーの低さを、その『偉大な精神』と呼ばれる人々の高さによって計ってみようではないか。」と。こ

こにいう「ただの盛り土」というネガティブな評価には、一定の留保が必要であろう。たしかに利潤率を剰余価値率と混同させる「V+Mのドグマ」や前払いという共通性のなかに労働者の資本家的性格を見る議論などへの批判にはこの評価が妥当する。しかし譲渡利潤説批判を主眼とするミル利潤源泉論については、マルクス自身に、一国の総資本についての説明を個別資本の説明と解する誤解や労働者と資本家が別階級である資本制世界に限定された叙述についての曲解がある。また同じ利潤＝不払い価値論に対する公平を欠く取扱いもあり、正当な評価とはいいいかねるからである。

③ 停止状態論をめぐる

ミルは『原理』各版の第4編第6章で「停止状態」について論じている。この章はマルクスがミル経済学研究の始めから手にし、その後の研究でも主要文献となった『原理』第2版にも当然含まれているが、彼はこの章に一言も触れていない。成長の限界が深刻に問われている今日から見れば、マルクスの対ミル関係で最も問題なのは、まさしく成長の限界を取り扱っているこの停止状態論に、彼が少しも関心を払っていないということではないであろうか。まずはミル停止状態論そのものを瞥見しておきたい（より詳しくは拙著『近代経済思想再考』第5章を参照していただきたい）。

ミルは停止状態を論じる前の数章で、資本の増加、人口の増加、生産の改良という3要因をあげ、これらの原因がさまざまに組み合わせられる5つのケースを想定して、諸階級への生産物の分配に及ぼすそれぞれのケースの影響を分析している。この分析結果を要約して、ミルは「地主、資本家、労働者の三者から成る社会の経済的進歩は、地主階級の漸進的富裕化の方向に向かっている。そして労働者の生活資料の費用は大体において増大する傾向をもち、利潤は下落する傾きをもつ」と結論づけている。分析の要になっているのは、農地および鉱業資源、ことに前者の有限性である。こうした利潤率の低下傾向に抵抗する反作用的事情として、彼は恐慌期における資本破壊、貨幣賃金

の低下を可能にする生産上の改良, 安価な必需品や低廉化を可能にする生産手段の輸入, 利潤率低下圧力となる蓄積資本の輸出の4つをあげている。この中で、彼がことに重視しているのが安価な食糧や原料の輸入と資本輸出である。外国貿易と資本輸出が、利潤率の低下傾向＝停止状態への接近に歯止めをかける役割を与えられているのである。これによって利潤率の低下傾向は相当の期間阻止されうると見られているのであるが、しかしこれにも限度があり、富裕な国の内部では停止状態へ接近する圧力がかかり続けていて、「停止状態を最終的に避けることは不可能である」と考えられている。

この分析のうち、リカードとともに重視されている肥沃な農地の減少による農業生産力の低下の問題には留保が必要であろう。『原理』以後、土壤化学、灌漑技術、機械化やそれを背景にした農地の拡大などに伴って農業革命とも称すべき農業生産力の増大が一度ならず生じているからである。ただそれも現在では限度に近づいており、ランドラッシュといわれる国際的な農地争奪戦が始まっている。一方利潤率の低下圧力の要因となる資本過剰は、ミルの重視する資本輸出や恐慌、戦争などによる資本破壊によって処理されてきたが、歴史の推移を見れば彼のいうように利潤低下圧力は絶えずかかり続けていて、今日では先進諸国では異常ともいえる低金利に象徴されるような低成長が経済体質化している。だがここではこの問題については立ち入って論じる余裕はない。今は次の点を確認するに留めたい。

ミルによれば「富の増加が無際限のものではない」ということ、「終点には停止状態が存在する」ということは、経済学者たちにより「ともかく必ずいつの場合にも認められてきた」のであった。地球上の経済資源が有限であり、経済活動を許容できる自然環境にも限界がある以上当然ともいえる。問題はこうした停止状態がいつくるのか、またそうした状況をどう見るのかということであろう。前者は今日では成長の限界＝文明崩壊の危機についての「ローマ・クラブ」の度重なる警告が示しているように、ミルの時代とは比較にならない深刻な状況になっているが、それには最後に簡単に触れるとし

て、ここでは先ず後者についてのミルの見方を検討しておきたい。

多くの経済学者にとっては、停止状態の存在は認めても、それははなはだ愉快でない、希望を失わせる見通しであった。今日でもそうであろう。しかしミルは停止状態を嫌悪の情をもって見ることをしない。むしろ現状よりも大きな改善になるものと考えている。彼は自らの経済的地位の改善に苦闘することこそ正常状態で、そのために人を踏みつけ、押し倒すことが人類の運命であるという考えには「魅力を感じない」という。それは文明進化の一段階であっても、社会の完成した姿ではない。彼にとって最善の状態とは、誰も貧しくなく、そのためもっと富裕になりたいとは思わず、また他人の抜け駆けを恐れる必要のない状態である。たしかに後進国では富の増加が重要な目的になるが、進歩した国々に必要なのは「よき分配」と「厳重な人口の制限」であるというのがミルの見方である。

「よき分配」は、一方における個々人の節儉と勤労に応じた果実の取得と他方における財産の平等を促進する立法（贈与・相続による取得金額の制限）とが共同で作用することによって実現される。労働者層の給与は高くなり、個々人自らが獲得できたもの以外に莫大な財産はないが、荒々しい労苦を免れて心身ともに余裕をもって人生の美質を探究できる社会になる。「人口の制限」については、技術の進歩と資本の増加が続けば、人口の一大増加を容れる余地はあるにしても望ましいことではない。協業と社会的接触に必要な人口の密度は、人口周密な国々では達成されている。地球が人口を養うために開発されつくして、「自然の自発的活動」の余地が残されていない世界は、人に満足を与えない。ミルは強調する、地球から自然が与える楽しさをことごとく取り除くとすれば、「私は後世の人々のために切望する、彼らが必要に強いられて停止状態にはいるはるかまえに、自ら好んで停止状態にはいることを」と。

最後にミルは、経済の停止状態が人間的進歩の停止を意味するものではないことを確認する。そこでもあらゆる精神的文化や道德的進歩の余地がある。

むしろそこでこそ、文化的、道徳的進歩がこれまで以上に大きな目的となる。産業上の技術改善の余地もこれまでと変わらない。その改善は富の増加という目的のみに奉仕することを止めて、労働の節約という本来の効果を生むようになる。

停止状態についての以上のミルの認識のうち、重要と思われる3点を摘出しておこう。一つは諸資源の限界性の指摘である。食糧と貨幣賃金の騰貴をひき起こし、利潤率を低下させる要因として論じられていたのは肥沃な土地の減少であった。また鉱物資源についても、それが再生されない原料に依存しているために、石炭や大部分の金属は全部か一部が枯渇していく。ミルは富裕な国々でのこうした限界性は、外国貿易や植民地獲得によって当面は切り抜けられると考えているが、しかしこの指摘は世界規模で進む今日の資源の有限性の問題を先取りしたものといえる。

二つは経済的目的から行われる「自然破壊」への厳しい批判である。増加する人口を養うために「自然の自発的活動」の余地が残されていない状況を想定しながら、ミルはいう、「人間のための食糧を栽培しうる土地は一段歩も捨てずに耕作されており、花咲く未耕地や天然の牧場はすべてすき起こされ、人間が使用するために飼われている鳥や獣以外のそれは人間と食糧を争う敵として根絶され、生け垣や余分の樹木はすべて引き抜かれ、野生の灌木や野の花が農業改良の名において雑草として根絶される・・・このような世界を想像することは、決して大きな満足を与えるものではない」と。だからこそ彼は切望する、こうした状況に陥る前に「自ら好んで停止状態にはいることを」と。自然が人間に与える喜びという観点から、今日では「生態系サービス」と呼ばれる手を加えない自然の貴重さが論じられているが、それは「自然の自発的活動」の意義を強調している点で、自生的な生態系や生物多様性の維持を眼目とする今日の自然保護思想の先駆者といってよい。

三つは人間社会にとっての精神的、文化的、道徳的進歩の意義の強調である。彼はひたすら自分の経済的地位の改善を求め、そのために人を踏みつけ

にすることも厭わない社会状況を正常とはみない。それは文明進歩の途上における過渡の一段階にすぎない。文明の進歩とは、何よりも精神的、文化的、道德的進歩であり、それはやみくもな経済成長からの転換が行われる停止状態においてこそより強まると見られている。今日焦眉の課題となっている経済成長至上主義から訣別する文明観の転換の要請が、早々と表明されている。

マルクスにもこうしたミルの議論に重なる部分がある。ミルは停止状態社会での「よき分配」の根幹に、勤労に応じた果実の取得を置いている。マルクスは、分配は生産と不可分の関係にあることを指摘しつつ、共産主義の第一段階においては、分配は投じられた個人的労働量に基づくものとしている（『ゴータ綱領批判』）。労働量に応じた分配というこの分配面での両者の共通性は、ミルが当時の社会での「格差社会」化を批判して「労働の生産物が、ほとんど労働に反比例して割り当てられる」と論じている点を指して、マルクスが彼を「俗流経済学的弁護論者の仲間と混同することは、まったく不当であろう」と例外的にポジティブな評価していることと表裏の関係にある。

「自然破壊」への批判という点でも、ある種の共通性が認められる。ただ批判の角度には違いがある。ミルが強調したのは、「自然の自発的活動」の意義であり、それが人間に与える喜びであった。これに対してマルクスは、資本制の大工業は「より多く労働力を、したがって人間の自然力を荒廃させ破滅させる」が、工業的大農業は「より多く直接の自然力を荒廃させ破滅させる」として警鐘を鳴らしている。土地のもつ「肥沃さの源泉」が収奪され補われないことによるその破壊である（『資本論』第3部）^(注)。マルクスの自然観については別に検討する必要があるが、ただ留意すべきことの一つは、上記労働力・土地いずれも生産に関わる「自然力」の破壊であることに象徴されるように、彼には自然を主として、労働を通して人間が自然と関係する物質代謝に関わる面で捉える傾向があることである。少なくとも「自然の自発的活動」そのものの保護を強調するミルの視点は基調音ではない。二つは、

マルクスが強調するように自然破壊の問題は直接的な金銭的利潤を志向する資本制的生産がそれを強めることを認めたとしても、それは経済活動一般にも潜在しているということである。経済活動が資源を消費し環境を改変する側面を伴う以上、どんな社会形態でも適切な制御が必要である。古代文明の後には乱伐の結果としての砂漠化が待っていた。この問題は停止状態の評価と繋がっている。

(注)『資本論』第1部にも、資本制的農業について同趣旨の議論(「資本制的生産は・・・人間と土地とのあいだの物質代謝を攪乱する。すなわち、人間が食料や衣料の形で消費する土壌成分が土地に帰ることを、つまり土地の豊穡性の持続の永久的自然条件を、攪乱する。」)がある。こうした見方はリービヒの研究から学ばれたもので、マルクスは「自然科学の立場からの近代的農業の消極的側面の展開は、リービヒの不朽の功績の一つである。」という。

さらにミルが停止状態においてこそ産業上の技術改善が富の増加という目的のみに奉仕することを止めて、労働の節約という本来の効果を生むようになるという点についても、マルクスに同趣旨の議論がある。労働が節約可能になれば、それによって自由に処分できる時間が、ミルのいいかたでは「人生の美点美質を自由に探求できる時間」が増大する。マルクスも「富とは自由に処分できる時間である」ことを強調し、したがってまた「自由に処分できる時間の創造ということに、富の発展のすべてが基礎をおいている」といい、また「社会の発展、社会の享楽、社会の活動の全面性は、時間の節約にかかっている。時間の節約、すべての経済は結局そこに解消する。」ともいう(『要綱』)。こうした観点を基礎にして、「必然の国」と「自由の国」とが対比的に論じられる。「必然の国」とは、人間が生活を維持し再生産するために労働する領域であり、「自由の国」とは、人間がこうした物質的生産のかなたで「人間の力の発展」を「自己目的」として活動する領域である。二つの領域は、多かれ少なかれあらゆる社会段階に存在するが、「自由の国」が拡大しうるためには、「必然の国」での生産性向上による「労働日の短縮

が根本条件」であるということになる（『資本論』第3部）。労働の節約＝労働日の短縮をこそ、技術改善＝生産性向上の本来の、そして究極の目的と見ていたという点では、両者は共通する。

ただここで最も問題としたいのは、ミル停止状態論とマルクスとの上記のような、重要ではあるが幾つかの論点での類縁性ではない。問われるべきは、マルクスはミル停止状態論を目にする機会をもちながら、なぜこれに何の関心も示さなかったか、という問題である。

スミスを始め古典派の経済学者たちは、経済成長のプラス・ゼロ・マイナスを基準として経済状態を「進歩」、「停止」、「衰退」という三つの状態に区分するのが通例であった。しかしミルによれば、これらの経済学者たちは、富の増加が無際限ではないことを暗黙のうちに認めながら、衰退的状态はもちろん停止状態も、はなはだ愉快でない、希望を失わせる見通しであって、経済的に望ましいのは進歩的状态だけと見ていたのであった。たしかにアダム・スミスは、『諸国民の富』の中で、人民の大多数にとってもっとも幸福で快適なのは、巨大な富を獲得してしまったときよりも、社会がその獲得に向かって前進している進歩的状态にあるときだといひ、これに対し停止的状态はゆううつであると否定的見方をしている。こうした見方は、今日でも経済学者の多くに、あるいはまた今日の社会一般に支配的な感情であって、だからつねに経済成長が至上命令のように追い求められることになる。ミル停止状態論に触れないマルクスもまた、停止状態に目をつぶるこうした感情を共有していたのであろうか。また別の理由があったのであろうか。

マルクスは『ゴータ綱領批判』の中で、将来の共産主義社会を「第一段階」と「より高い段階」に分け、後者を「個人が分業に奴隸的に従属することがなくなり、それとともに精神労働と肉体労働との対立がなくなり」、「労働がたんに生活のための手段であるだけでなく、労働そのものが第一の生命欲求となり」、「個人の全面的な発展にともなう、またその生産力も増大し、協同組合的富のあらゆる泉がいっそう豊かに湧きでるようになった」社会と特

徴づけている。このように富が「いっそう豊かに湧きでる」状況であればこそ、分配の原則を各人の「必要に応じて」とすることが可能になる。この段階はマルクスにとって社会発展の究極の姿であるが、まさしくこの段階で富が湧きでて、必要に応じた分配が可能になるほどのたえざる生産力の成長が想定されているのである。停止状態とは無縁の状況である。この見地からすれば、成長の限界を説くミル停止状態論に関心が示されなかったのも当然というべきであろうか。

関連して想起されるのは、『要綱』における「資本の偉大な文明化作用」の議論である。列挙されている具体的事例は多様だが^(注)、一言でいえば、資本が「生産力の発展、欲望の拡大、生産の多様性、自然力や精神力の利用と交換をさまたげるいっさいの制限をうちこわしていく」ことが、「偉大な文明化作用」として肯定的に評価されている。資本自体のもつ制限と矛盾が、同時に指摘されてはいる。しかし「たえず拡大し豊かになっていく欲望の体系」に対応して、「労働の種類と生産の種類がたえず拡大し包括的になっていく体系の発展」というこの文明化作用自体は、「偉大な」という形容に明らかなように、人類史を貫く普遍的でポジティブな性格として捉えられていることは明らかである。このことは、『資本論』第3部での「必然の国」と「自由の国」の議論の際に、「欲望の拡大」とそれに対応する「欲望を充たす生産力の拡大」という観点が、その議論の前提として置かれている点に継承されている。こうした議論の限りでは、成長の限界という発想は入り込む余地がないのである。

(注) 「いろいろの物の新しい有用な特質を発見するために全自然を探索すること。あらゆる他所の風土と国々の生産物を全面的に交換すること。自然対象を(人工的に)加工し、それによって、それらに新しい有用価値をあたえること。・・・したがって自然科学を極点まで発展させること。同様に、社会自体から生れる新しい欲望の発見、創造、充足、社会的な人間のあらゆる性質の陶冶と、できるだけ豊かな欲望をもつものとしてのそうした人間の生産」等々が、「資本の偉大な文明化作用」

の事例としてあげられている。

早い段階から、現代経済の成長至上主義からの脱却を説き、広く影響を与えたのは1972年に出されたローマ・クラブの「人類の危機」レポート（『成長の限界』ダイヤモンド社）であった。私なりに論点を整理すれば、①各種資源の有限な状況、②廃棄物等による自然環境の汚染、の深刻化が指摘されると同時に、経済成長が「人類の危機」を招来させつつある状況が転換させられた後の新たな社会のあり方として、③均衡状態の世界の実現が提唱されている。その際ミルの停止状態論が肯定的に引用されている。ミルの議論では時代状況を反映して、石炭を除くエネルギー資源や廃物・廃熱・核廃棄物などの問題が取り上げられていないのを別とすれば、資源の有限性、自然環境、停止状態という三つの論点そのものは、両方で重なり合っている。ミルの先見性をあらためて確認できよう。

上記レポートを提出したグループは、その後もデータの検証を続けて、1992年と2004年に第二、第三の報告書を出している。そこでは事態は深刻化を増し、地球崩壊の予兆さえるかがえることが指摘されており、崖の向こう側にいく前に「行き過ぎ」からの「引き返し」が喫緊の課題となっていることが強調されている。実際異常気象や自然災害の多発化など、地球は不気味になりつつある。ミル停止状態論とそれをめぐるミル・マルクス関係は、こうした今日の問題から照射される必要があろう^(注)。

(注) この点について、わが国を代表した二人のミル研究者の発言を紹介しておこう。「ジョン・ステュアート・ミルが『経済学原理』で、定常的状态 (stationary state) を論じ、その実現を強く提唱した部分は、現代の状況からみて、最も精彩のあるところである」(四野宮三郎『J.S. ミル思想の展開 I』お茶の水書房)。「環境汚染や資源枯渇や人口爆発の問題がクローズアップされてきた現在、こうしたミルの所論 (停止状態論－引用者) があらためて見なおされているのは自然のことです。」(杉原四郎『J.S. ミルと現代』岩波書店)

おわりに

20 世紀末の旧ソ連を始めとする「社会主義」諸国の崩壊はマルクスに関わりを持った人々に衝撃をあたえた。これら「社会主義」諸国は、実際にはマルクスの理念から遠く離れた「新しい階級社会」(スイージー)でしかなかったが、「マルクス・レーニン主義」という呼称の下に、形ばかりとはいえマルクスの思想・理念を指導原理としていたのであるから、その崩壊は彼の思想・理論全体の破綻の証明であるかのように感じられたとしても不思議ではなかった。これら「社会主義」諸国の変革をこそ希求していた人々をも、重い衝撃波が襲ったのである。経済学の世界でも、マルクス批判を手土産とする『資本論』研究からの遁走も流行した。しかし私見では、少なからぬ問題を含むとはいえ、マルクスはなおスミス、ヘーゲル、ウエーバーなどと同様、近代思想史上の高峰たるを失わない。また、最近話題のトマ・ピケティ『21 世紀の資本』が時間的にも空間的にも広範囲のデータを集めて実証しているように、1980 年代まで経済格差を縮小させてきた動きを、市場原理主義＝新自由主義的政策が反転させ、いま先進各国で「格差社会」化が急速に進んでいる。こうした状況下で、マルクスへの関心が一定程度復活している。マルクスを否定するにせよ肯定するにせよ、マルクスの思想と理論への周到的収支決算が不可欠であろう。本稿は、経済学史の一場面でのこのような収支決算作業の一環である。

(本稿はもともとは、既出の拙論を利用しつつ、マルクス再審をテーマとする共著のブックレットのために執筆したものである。諸種の都合で刊行が中止となった。こうした事情のため、同じ本『論集』での既出の拙論と本稿との間に重なる部分が生じていることをお断りしておく。)

